

琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄における日章旗掲揚問題

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-13 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43788

揚揚經緯概要

○ 国旗の制式掲揚方法

(昭和五年十二月十五日
文部次官宛内閣書記官長)

国旗の制式

一、国旗縦横の比率及日章の直径並に其の旗面に於ける位置は、祝意の場合たとす弔意の場合たとすを問はず、何れも明治三年太政官布告第五十七号に定むる国旗寸法の比率に準拠するを要当とすべし。

二、竿頭の球と旗との間隔は祝意の場合には之を絶対に存せず、弔意の場合には大正元年閣令第一号に準拠し竿頭球は黒布を以て蔽い且つ旗の上部に黒布を附す。

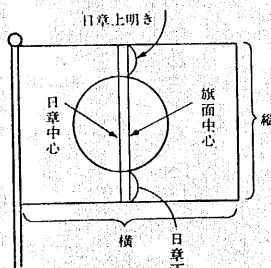
国旗掲揚の方法

一、国旗一旗掲揚の場合は門内より見て右(門外より見て左)に掲揚することを望ましく、已むを得ざれば左(門外より見て右)に掲揚するも可なるべし。

二、国旗二旗掲揚の場合は併立、交叉随意なるべきも、之を一定せんとする趣旨よりせば併立するを望ましく時宜により交叉するも可なるべし、交叉する場合は門内より見て左(旗竿の本は右)の国旗を内側とするを可とすべし。

三、特に外国に敬意を表するため外国国旗を国旗と共に掲揚する場合には併立、交叉随意なるべきも、一定せんとする趣旨よりせば交叉するを望ましく、時宜により併立するも可なるべし。而して

国旗の制式掲揚方法



- 併立する場合は国旗を門内より見て左(門外より見て右)に掲げ交叉する場合は国旗を門内より見て左(旗竿の本は右)に掲げ旗竿は内側とするを可とすべし。
- (註) 明治三年太政官布告第五十七号に定むる国旗寸法の比率
- 比率
- (一) 横を一〇とせば縦を七とす
 - (二) 日章直径は縦の五分の三とす
 - (三) 日章の中心は旗面の中心より横の百分の一旗竿の側に近寄る
 - (四) 日章上下の明きは等しくす

右の通りであります、本質上乱雑な形の変った旗はその尊厳を維持し形式については、自ら準拠すべき標準があつて之に準じた適當の大きさを以て厳粛な精神の下につくられるのが望ましく、一般的に準則を欠いていたため、従来色々の説が唱えられていたが、専ら現行制度を基礎として既に國に於て妥當と思料せられるところに依つて據るべきことを示されてゐるので他日國に於て更に準則を制定される限り全國等しく之に則つて掲揚されるべきである。

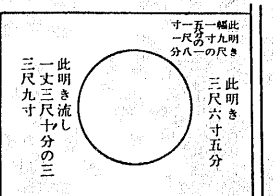
四五二

日本国旗と外国々旗の併揚の仕方

その他立て方は直立か斜かといふことと竿の上部の球は金ではなくてはならぬとか、竿は白黒の塗りわけにするとか、他の旗と交叉してよいとかいふことを尋ねる向があるが、何れも一定の定めはない在来の旧慣によつて国旗の尊嚴を冒瀆しないように適當に掲揚すべきである。

球は旧慣の如く弔意の場合の他は大体金色がよく竿は適當でよい。

国旗寸法 明治三年太政官布告第五十七号郵船船規則に依り定められたもの



- イ、祝日可用分大旗之図
- 凡而 曲尺
- 平常可用分
- 中旗寸法
- 流 一丈
- 日ノ丸差渡 四尺二寸
- 同先の明き三尺
- 同乳の方明き二尺八寸

風雨之節可用分

- 小旗寸法
- 流 六尺
- 日ノ丸差渡 二尺五寸二分

○ 日本国旗と外国々旗の併揚の仕方

(外務大臣官房儀典長室)

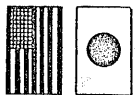
一、国旗は、原則として、その國の国旗に最優先権が与えられます。従つて、日本において万国の旗を並べる場合には、日本の国旗を最上位(真中)か前部に掲げることになります。

二、日本国旗と外国々旗とを壁に併用する場合

特に外国に敬意を表する意味において外国々旗を右に(上位)日本国旗を左にして併揚します。即ち壁に向つて左が外国々旗

で、右が日本国旗となるわけです。(略図参照)

(註) アメリカ合衆國の国旗の置き方は図示のように壁のある側所が必ず旗の右上方、即ち正対する人から見れば左上方に置



(壁に向つて見た図)

四五二

file 1.1.1.2

沖縄における日本国旗の掲揚
経緯概要

1. 沖縄の米軍占領後、(1945年)月日不詳、米國海軍政府布告第2号「戦時刑法第2条に基づき日章旗の掲揚者に対し禁錮刑を課す旨を規定す。

2. 1947年6月28日琉球諸島軍政府布告第22号「集戒刑法及び手続」を公布し、同条2章「公安を害する罪」で日本帝國又は米國以外に国旗を掲揚する者は処罰される旨を規定す。

3. 平和条約発効に伴い、1952年6月28日

付軍政府布告1号改正第26号に^{おいて}現行

法通り(布告第144号)一部修正——住民の民衆私的集会における日本及びその他の國の国旗掲揚、自由を認め、但し民政務副長官の許可を得る以外に公的、政治的性質を有する集会集會、行列等の日章旗掲揚は禁止する。(この規定は、6ヶ月以下の懲役又は罰金(1万円)若しくは、6ヶ月以下の懲役又は罰金(1万円)を課す旨の規定は存続)

4. 1952年6月28日付沖縄教職員組合等琉球政府至由民政務局長宛「国旗掲揚、請願」(民政務)に対する、同日付書簡を以て「講和条約

1. ^{（以下）}琉球政府の日本政府と同意録であること、日本
 政府の代行機関であること、又、日本政府との
 緊密な関係であることとを決定して認められては
 ない、従って政府の施設である学校、建物及び
 儀式において日本国旗の掲揚を承認するこ
 とは出来ない旨回答。

5. 1952年10月29日付の沖縄教職員組合より
 根拠を^{（以下）}求め、
 国旗掲揚要望に対し、米政府は同年12月
 12日付をもって^{（以下）}三権を行使している現状では
 政府建築物に日本国旗を掲揚することは不
 相当なる旨回答。

6. 1952年12月11日付 米政府副長官発行
 外務省

2. 政府宛書簡で、1953年正月より日本国旗
 掲揚を許可した。政治的意味^{（以下）}を^{（以下）}公
 的なる、掲揚は認められなかった。

7. 1953年元旦後、2、3日、或いはそれ以降
 も引き続き住民が国旗を掲揚して来たこと
 に対し、米政府保安課長より琉球政府警
 察局長に「2日以後掲揚することは違法
 であるから降すように」との連絡があった。
 処罰を受けた事実はない。

8. 1953年4月22日の定例軍民連絡会議
 において、^{（以下）}首府民政官は、琉球政府^{（以下）}4月29
 日天皇誕生日における日本国旗掲揚を許可す
 外務省

る旨回答。政府官公署、市町村役場などの国

旗掲揚は従来通り不許可、但し学校にお

ける掲揚は許可とした。行政主布より分

後、他の祝祭日にも掲揚を認めらる様毎

請、1953年12月29日付米政府書簡を以

て、1953年と同様、元旦^{1954年} ~~元旦~~ ^{一般}一掃家庭の国

旗掲揚を許可した。公共建築物^{学校等}の掲揚も

許可とした。1954年11月、沖縄戦災校舎復興会長

渡伏敬三氏が沖縄を訪問した際、糸満小

中学校の全生徒2000余名が日章旗を携え

て出迎^え、米側の心触れ喜したと報告あり。

11 1955年、正月における国旗掲揚の許可

要請に対し、米側は一般家庭に^{元日}日限り

掲揚を許可し、学校の掲揚は認めなかった。

12 1955年3月16日付米政府布令第144号と公

布、軍政府布令第1号改正第26号。同様規

定と踏襲。

13 1957年6月岸総理訪米した際、タリス

長官は^沖沖縄における常時掲揚許可方を要請

した。タリス長官は右要請を^{回答}婉曲に返

じた。

14 1957年8月シトル市において開催され

た国際アマチュア拳斗大会において、沖縄の

代表選手が^{日本選手団}参加したが、連絡の不行届のため

用会式に同選手は星条旗を掲げて入場

同年8月本州に於ける大会において各

国旗を掲揚(たてまつ)了解の下に試合が

挙行された。

15 1957年9月藤山大臣訪米の際、文部省

を呈由して、琉球政府より国旗掲揚の許可

要請を含む学校教育改革に関する琉球諸

島住民の要望書を送達する請あり。在米

朝海大使に訓令して米側当局に転達した

経緯あり。

16 現在無期延期されてゐる1959年5月13

日付、布令外33号の改正刑法(第44号)に

おいても罰金刑の金額表示が(円単位に)改正

された以外は現行法と同一規定を踏襲

17 1959年12月7日 沖縄放職員会会長登高

等希籍官宛に「正月、学校における国旗掲揚」

(学校行政の一環として)の

要望に対し、12月23日 米民政府より不許可

の回答があった。

18 1960年6月19日 アイゼンハワー大統領の

沖縄訪問の際、琉球大学学生所持の国旗

が米兵に奪取され、破棄されたとして

特に革新団体は一大セセーを起

した。事実の有無不詳のまま立消え。

19. 1959年(昭35年)9月、小坂権吾来日の際、ハ-5-

長官に心腹玉預梅揚才要請

20. 1959年9月15日、宇山参事^及中上参事^と

会談の際、上記に言及し、来領りの好意の考慮要請

以

沖繩における日本国旗掲揚問題

1. 沖繩における日本国旗掲揚制限に関する根拠法令としては、沖繩の米軍占領直後公布された米国海軍軍政府布告「戦時刑法」、1949年6月琉球諸島米軍政府布令第1号「集成刑法及び手続」及び1955年3月16日付米民政府布令第144号「刑法並びに訴訟手続法典」が挙げられる。上記法令中の現行布令第144号第2部第2章（安全に反する罪）の第20項において次のとおり規定している。

「合衆国以外の国の国旗又は軍旗は政府庁舎又は構内でこれを掲揚し、使用し、又は公的若しくは政治的性質を有する集会又は行列で、これを使用することはできない。

ただし、民政副長官の特別許可を得た場合はこの限りでない。

右は政治的意味を伴わない限り、個人の家屋又は個人的集会における国旗の使用を禁止することを意味するものではない。

1955年9月1日
小坂大佐
長尾末樹
科

本条の規定に違反した者は断罪の上、1万円以下の罰金若しくは6カ月以下の懲役又はその両刑を処する」

2. 国旗掲揚の問題に関しては沖繩教職員会はほとんど毎年のごとく米民政府側に対し、元旦において学校での国旗掲揚許可方を要請してきたが、これが許可されたケースは1953年及び1954年の元旦の2回のみであつてその他の年はいずれも拒否されている。
3. 沖繩教職員会は昨年12月7日、米ブース高等弁務官に対し、本年元旦における学校での国旗掲揚許可方を文書をもつて要請した処米民政府は、12月23日「布令第144号2-2-20の規定により米国以外の国旗を琉球政府の建物（公立学校校舎を含む）に掲揚することは認められない」旨回答越している。
4. 本問題について日本政府が対米申し入れを行なったケースとしては昭和32年6月岸前総理が訪米した際、総理より故ダレス長官に対して沖繩における日章旗の常時掲揚許可

方を要請したところ、ダレス長官は右要請に対し婉曲に回答を避けた。昭和32年9月藤山外務大臣が訪米した際においても本問題について対米申入れすべく国旗掲揚を含む沖縄学校教育改善に関する要望事項を在米朝海大使に訓令して米側当局に転達した経緯がある。

沖縄の学校等における日の丸掲揚
について

昭36.1.30
北東アジア課

沖縄における日本国旗の掲揚は、布令第14号（刑法並びに訴訟手続法典第2部第2章第20条）によつて、一般住民または個人的集会での掲揚は制限がないが、政府庁舎又は構内で掲揚、使用し、あるいは公的、政治的性質の集会、行列で使用するには高等弁務官の特別の許可を要することになっており、学校も右の制限範囲に含まれている。昭和28年及び29年には元旦に限り学校での日の丸掲揚が認められた例があるが、その後は許可されていない。

この点について、毎年1月元旦、なお出来れば日本の各祝祭日には各学校において自由に日の丸を掲揚出来るようにしたい、というのが住民一般の希望であり、琉球政府及び沖縄教職員会等より、米民政府に対し屢々この趣旨の要請がなされたが、未だ実現していない。

本三ノ目(通)等に在る。併用

米側は許可できない理由として国旗は施政権の象徴であるとの見解を示している。しかし政府関係機関での使用は別として、祝祭日等に学校等で日の丸を掲揚し、祝意を共にしたいとの現地住民の希望は同じ日本民族、国民として伝統的慣習に基く自然の感情であり、別段政治的意味を有つものではないので、昭和35年9月小坂外相訪米の際、ハーター米國務長官との会談において、外相より同長官に対し現地住民の希望を伝え、米側の考慮を要望したところ、同長官はよく検討したい旨を述べた。

よつて当省よりは昨昭和35年10月27日アジア局宇山参事官より在京米大使館ステグマイヤー書記官に対し上記の趣旨を伝えた上、正月元旦及び出来ればすべての祝祭日には沖縄の学校で日の丸掲揚が出来るとの考慮方を要望する旨非公式に申し入れを行つたが、現在までのところ別段のリアクションはない。

FACT SHEET: FLYING OF THE JAPANESE FLAG: AND
UNITED STATES-JAPAN RELATIONSHIPS

I FLYING THE FLAG OF JAPAN IN THE RYUKYU ISLANDS

There is an outmoded belief prevalent among some American personnel in the Ryukyu Islands that because we invaded these islands in 1945 we are here by right of conquest. That may have been true at one time, but it is not true as of 1965; and, in fact, it has not been true since 1952.

The United States is in the Ryukyu Islands by virtue of the Treaty of Peace with Japan which entered into force on 28 April, 1952. A treaty between two nations is similar, in many respects, to a contract between individuals. Just as an individual must obey the terms of a contract he has signed with another individual so must two nations each observe a treaty they have signed with each other.

The treaty of Peace between Japan and some 48 other nations, including the United States, provides that the United States is granted the right to administer the Ryukyu Islands. But that does not mean that the Ryukyu Islands are a state of the United States or ever will be. Nor are they a territory of the United States, or ever will be.

Ever since the Treaty of Peace was negotiated in 1951 the United States has recognized that Japan has "residual sovereignty" in the Ryukyu Islands; for years it has anticipated transfer of administrative jurisdiction to Japan when peace is no longer threatened in this part of the world. Federal courts in the United States have recognized that the Ryukyuan people are Japanese nationals. On 19 March 1962, the late President Kennedy said that the United States recognizes that the Ryukyu Islands are "a part of the Japanese homeland." In other words, this area where you are stationed in a large military base complex is a part of the Japanese homeland, for the time being under the administration of the United States by agreement with Japan. The Government of Japan goes along with this arrangement because it recognizes that the presence of strong Free World military

forces in the Ryukyus help protect this whole area of Asia, including Japan itself.

The United States administers Okinawa under an Executive Order, originally issued by President Eisenhower and kept in force by Presidents Kennedy and Johnson. This Executive Order gives the High Commissioner of the Ryukyu Islands, Lt. General Albert Watson, II, the right to issue ordinances which have the effect of law.

The flying of flags in the Ryukyu Islands is covered by Article 2.2.20 of Civil Administration Ordinance 144, dated 16 March 1955, as subsequently amended. This article is quoted in full below:

"No flag or colors of any nation other than that of the United States may be flown from or displayed on government buildings or premises, or displayed at any public gatherings or processions of any official or political nature, except with the specific approval of the High Commissioner. The foregoing does not prohibit the display of the flag of any nation on private houses or at private gatherings, or the display of the Japanese flag on government buildings or premises during Ryukyuan holidays established by law and during the first three days of a New Year. Any person who violates the provisions of this section shall, upon conviction, be fined not more than \$100 or imprisoned for not longer than six months, or both."

1. The flag or colors of any nation other than that of the United States may not be flown from or displayed on government buildings or premises, or displayed at public gatherings or processions of any official or political nature without the approval of the High Commissioner as stated herein or otherwise granted.

2. The flag or colors of any nation foreign to the United States may be flown from or displayed on private houses and at private gatherings at any time without approval of the High Commissioner.

3. Flying or displaying the colors of any nation foreign to the United States on commercial-type buildings or property without approval of the High Commissioner is not expressly prohibited. Thus, no criminal offense would be committed if the flag or colors were flown or displayed under these circumstances and conditions.

4. The Japanese flag may be displayed on government buildings or premises during Ryukyuan holidays as established by law and during the first three days of the New Year. The holidays established by law are:

New Year's Day	1 January *
Adult's Day	15 January
Vernal Equinox	Usually 21 March
Government of the Ryukyu Islands Inauguration Day	1 April
The Emperor's Birthday	29 April
Children's Day	5 May
Mother's Day	Second Sunday in May
Memorial Service Day	22 June
Obon	15 July by the Lunar Calendar
Old People's Day	15 September
Autumnal Equinox	Usually 23 September
Sports Day	Second Saturday of October
Culture Day	3 November
Labor Thanksgiving Day	23 November

* This is a three-day holiday for purposes of the ordinance, January 1 through 3.

It has been determined that street lighting facilities in many Ryukyuan cities and towns are privately owned. Thus removal of a flag from a lamp post may constitute stealing or destroying private property.

Assuming that in a given instance the provisions of the CA Ordinance cited above have been violated, this fact does not give service personnel generally and the public at large a license to remove, desecrate and destroy or take and carry away the illegally displayed flag. Those persons who commit such acts subject themselves to possible civil and criminal liability. Removal of the flag under the circumstances indicated and enforcement of the ordinance are matters within the jurisdiction of the local police.

There are times other than holidays when the Japanese flag is flown on government buildings with the tacit permission of the High Commissioner. This was the case during the Olympic Torch Relay program in September 1964. Flags that were removed by American servicemen during the first three days of January 1965 were flying legally, and it was those who removed them who were violating the law.

II. FRIENDSHIP AND PARTNERSHIP BETWEEN THE UNITED STATES AND JAPAN

The following statements by President Kennedy made originally in March 1962 clearly illuminate the relationship between Japan and the United States over the Ryukyus. In commenting on the findings of a task force he sent to Ryukyu Islands to report on conditions and to make recommendations for changes in policy, the late President said:

"The report of the task force examines in detail the problem of reconciling the military imperative for continued United States administration with the desires of the Ryukyuan people to assert their identity as Japanese and obtain the economic and social welfare

benefits available in Japan and to have a greater voice in the management of their own affairs. The report has also considered in the same context the desire of the Japanese people to maintain close contact with their countrymen in the Ryukyus.

"I recognize the Ryukyus to be a part of the Japanese homeland and look forward to the day when the security interests of the Free World will permit their restoration to full Japanese sovereignty. In the meantime, we face a situation which must be met in a spirit of forbearance and mutual understanding by all concerned. I have directed that a number of specific actions be taken to give expression to this spirit by the United States, to discharge more effectively our responsibilities toward the people of the Ryukyus, and to minimize the stresses that will accompany the anticipated eventual restoration of the Ryukyu Islands to Japanese administration."

Further light on the relationships between the United States and Japan relating to the Ryukyus has been shed by the High Commissioner of the Ryukyu Islands in various statements quoted below:

Remarks by the High Commissioner at a Kadena Air Base "Dining-In," on 22 September 1964:

(Excerpts) "The cornerstone of United States policy in the Far East is partnership between the United States and Japan. The Ryukyu Islands must not be permitted to become a serious problem in United States-Japan relations."

"My instructions from Washington are to so administer the Ryukyu Islands as to maintain a climate of acceptability for the military bases and to insure that the so-called 'Okinawan Problems' do not

become a serious issue between the governments of Japan and the United States. I intend to fully carry out this directive."

"The respective military services can best help me to do my job by:

".....Avoiding, insofar as possible, all incidents and behavior which bring serious friction into Ryukyuan-American relationships and Japanese-American relationships. I have time for only one example: A few days ago, some incidents involving alleged tampering with the Japanese flag by American servicemen very nearly became a serious irritant in the relationships of the United States and Japanese governments. This kind of thing must be prevented from happening, by all means at our disposal."

Remarks by the High Commissioner to members of the USCAR Women's Club, 14 October 1964: (Excerpts) "From a higher vantage point, we would see that one of the primary foundations of our country's policies in the Far East is friendship between the American and Japanese people, and the maintenance and enrichment of the existing partnership between the two great nations. The Ryukyu Islands are a part of the picture, but they are not the entire canvas.

"All Americans stationed in the Ryukyu Islands who wish to contribute to the future welfare of our country—and I believe this includes all Americans—can best do so by enhancing the existing friendship between the American and Japanese people. Friendly relationships between the people will be reflected in a strengthening of partnership at the governmental level."

All people of every nation are proud of their own flag, and tampering with any national symbol is considered an insult by those who revere it. Americans certainly feel this way about Old Glory. The removal of Japanese flags by Americans during the Olympic Torch ceremony in September 1964 very nearly caused serious diplomatic trouble between Japan and the United States, and was averted only by prompt action by the representatives of the Government of the United States. Removal of flags during the three-day New Year's holiday in 1965 again was a source of irritation in the relations between the two nations.

It is essential that all of us, for the good of our own country, remember these points:

THE RYUKYUS ARE A PART OF THE HOMELAND OF JAPAN! ADMINISTERED BY THE U.S. UNDER TREATY PROVISIONS!

WE ARE HERE TO HELP PROTECT JAPAN, AND OTHER FREE NATIONS IN ASIA AGAINST COMMUNIST AGGRESSIONS, AND IN SO DOING TO BETTER DEFEND THE UNITED STATES!

THE JAPANESE FLAG MAY FLY ON PRIVATE PROPERTY AT ANY TIME!

THE JAPANESE FLAG MAY LEGALLY FLY ON GOVERNMENT BUILDINGS OR PREMISES ON ANY RYUKYUAN HOLIDAY, OR AT ANY OTHER TIME WITH THE APPROVAL OF THE HIGH COMMISSIONER!

YOU DO NOT HAVE THE RIGHT TO REMOVE THE JAPANESE FLAG FROM ANY LOCATION, ANYWHERE, AT ANY TIME!

WHEN YOU TAMPER WITH THE FLAG OF JAPAN, YOU WILL BE ACCUSED OF INSULTING AN ALLY OF THE UNITED STATES!

WHEN YOU MOLEST THE FLAG OF JAPAN IN ANY WAY, YOU MAY CAUSE SERIOUS TROUBLE BETWEEN YOUR COUNTRY AND ITS MOST IMPORTANT ALLY IN THE FAR EAST!

基礎資料

日本の国旗の掲揚と日米関係

1、琉球に於ける日本国旗の掲揚

琉球列島にいる米国人の中にはアメリカが1945年にこの島を占領したのであるから我々は征服者の権利として当地に駐留しているのだという時代錯誤的な考え方を抱いているものがあるが、これは或る時代には真実であつたかもしれないが少なくとも1965年の現在では真実でないし、事実1952年以来真実ではない。

合衆国は1952年4月28日に効力を発した対日平和条約によつて琉球に駐留しているのである。両国間の条約は多くの点で個人間の契約と似ているのである。各自が他の人と結んだ契約を履行しなければならないのと同じように両国間で締結された条約はその締結国によつて遵守されなければならないということである。

日本と米国を含めたおよそ48ヶ国の間で締結された対日平和条約では合衆国に琉球列島を統治する権利を附与することを規定している。併しながらそのことは琉球が米国の一州であるとか、或いは将来米国の一州となることを意味するものでなければ、又米国の属領であるとか、将来米国の属領になることを意味するものではない。

1951年に対日平和条約が締結されて以来、米国は日本が琉球に対して「潜在主権」を有することを認めてきた。従つて極東の平和が最早や脅威にさらされない状態になつた時に施政権は日本に返還されることが予想されているのである。合衆国の連邦裁判所は琉球住民が日本国民であることを認めている。1962年3月19日に故ケネディ大統領は米国は琉球を「日本国土の一部」であることを認めていると語つた。

言い換えれば、諸君が駐留している一大軍事基地機構が置かれているこの島は日本国土の一部であつて、日本との協定によつて暫定的に米国の施政権下に置かれているということである。日本政府はこのとりきめに同意しているのである。何故ならば、琉球に自由世界の強力な軍事力が存続することは日本自体を含めたアジア全域の防衛に貢献することを日本が認めているからである。

米国は最初アイゼンハワー大統領によつて公布され、その後ケネディ大統領及びジョンソン大統領に受け継がれた大統領行政命令の規定にもとづいて沖縄を統治しているのである。同大統領行政命令は琉球列島高等弁務官、アルバート・ワットソン二世中將に法的効力を持つ布令を公布する権限を附与している。

琉球に於ける国旗の掲揚は1955年3月16日に公布され、その後改正された民政府布令第144号の第2部第20条によつて規定されている。その条項の全文は次の通りである。

「合衆国以外の国の国旗又は軍旗は政府庁舎又は構内でこれを掲揚し、使用し、又は公的若しくは政治的性質を有する集会又は行列でこれを使用することはできない。但し、高等弁務官の特別の許可を得た場合はこの限りでない。この規定は個人の家屋若しくは個人的集会におけるいかなる国の国旗の使用又は法によつて琉球の祝祭日及び新年の最初の三日間の政府庁舎、若しくは構内における日本の国旗の使用を禁止するものではない。この規定に違反したものは断罪の上100ドル以下の罰金、若しくは6ヶ月以下の役又はその両刑に処する。」

民政府布令144号のこの条項は次の通り解釈されている。

1、合衆国以外の国の国旗はこの規定に述べられている通り、

高等弁務官 許可なくして政府庁舎又は構内でこれを掲揚し、使用し、又は公的若しくは政治的性質を有する集会又は行列でこれを使用することはできない。

2、合衆国以外の国の国旗、又は軍旗は高等弁務官の許可なくして個人の家屋及び個人的集会に於いていつでも掲揚し、若しくはこれを使用することができる。

3、合衆国以外の国の国旗を高等弁務官の許可なくして商社ビル又は所有物に掲揚すること又はこれを使用することは特別に禁止されていない。従つてそういう状況及び条件の下で合衆国以外の国の国旗を掲揚し、若しくは使用しても刑事上の違反とはならないだろう。

4、日本の国旗は法によつて定められた琉球の祝祭日と新年の最初の三日間は政府庁舎若しくは構内で掲揚することができる。法によつて定められた琉球の祝祭日は次の通りである。

元旦	1月1日*
成人の日	1月15日
春分の日	通常3月21日
琉球政府創立記念日	4月1日
天皇誕生日	4月29日
子供の日	5月5日
母の日	5月の第二日曜日
慰霊の日	6月22日
お盆	旧暦の7月15日
としよりの日	9月15日
秋分の日	通常9月23日
体育の日	10月の第2土曜日
文化の日	11月3日
勤労感謝の日	11月23日

※ これはこの布令の趣旨にそつて1月1日から3日
までの3日間の祝祭日を表わす。

琉球の多くの市や町にある街燈施設は個人の所有に属していることが確認されている。従つて街燈柱から国旗を取り去ることは個人財産のせつ盗、又は破壊行為を構成するものである。

前述の民政府布令の規定が犯された と 想定した場合、そのことは、たとえ不法に使用されている国旗といえども、一般米軍人及び一般大衆にこれを除去し冒瀆し損傷し或は持ち去る権利を与えるものではない。このような行為を犯した者は恐らく民事及び刑事上の責任を問われるであろう。前述の状況下に於ける国旗の持ち去り事件及び同布令の執行は地元警察の管かつ下の問題である。

日本の国旗が高等弁務官の暗黙の許可で祝祭日以外に公衆施設で掲揚される場合がある。その例は1964年9月に行われたオリンピック聖火リレー行事の場合であつた。1965年1月の最初の三日間に米国兵によつて持ち去られた国旗は合法的に掲揚されていたもので、法を犯したのはその国旗を持ち去つた軍人であつた。

II、米国と日本の親善とパートナーシップ

1962年3月にケネディ大統領によつて発表された次の声明は琉球に対する日米間の関係を明確に説明している。現地事情の報告と政策変更の勧告書を作製するため琉球に派遣した調査団の報告に言及して、故ケネディ大統領は次の通り語つた。

「同調査団の報告書は米国が統治を継続するに絶対必要な軍事と琉球住民が日本国民としての身分を主張し、日本において享受できる経済的、社会福祉の恩典を取得し、そして住民自からの問題の処理にあつて

もつと発言権を持ちたいと言う琉球住民の願望とを如何に調和させるかという問題に關して詳細に検討を加えている。又同報告は同じく琉球に居住している同胞と密接な接触を保持したいという日本国民の願望にも考慮を払つている。私は琉球が日本国土の一部であることを認め、自由世界の安全保障上の利益から見て琉球が完全に日本の主権下に復帰を許される日が訪れることを待望している。それまでは我々はすべての当事者が寛容と相互理解の精神に則つて対処しなければならない情勢下に置かれている。

私は米国のこの精神を表現するために、又琉球住民に対する米国の責任をもつと効果的に遂行するため、更に又、琉球が日本の施政下に将来復帰する際に伴う困難最少限度に留めるため、いくつかの特別措置を講ずるよう指示した。琉球に対する日米間の関係は次に引用されている琉球列島高等弁務官の声明で明確にされている。

1964年9月22日嘉手納飛行場「ターミナル食堂」に於ける高等弁務官の挨拶。

(抜粋) 「極東に於ける米国政策の基礎は日米間のパートナーシップである。琉球が日米関係に於ける重大な問題になつてはいけぬ。軍事基地が受け入れられる ようなふん詰りを維持出来るように琉球を統治し、そしていわゆる「沖縄問題」が日米両国間の深刻な問題にならないように保証するよう私はワシントンから指示を受けた。私はこの指令を完全に実行するつもりである。私は私の任務を遂行するに當つて次の点で各部隊の最善の協力を御願ひしたい。琉米関係と日米関係に重大な摩擦を引き起こすあらゆる事件と行為はこれをできるだけ避けること。私はこゝで一つだけ例をあげてみたい。数日前アメリカ兵が犯したといわれているいくつかの日本国旗の損傷事件は日米両政府の關係に深刻な摩擦をおこしかけたのである。かゝることが今後再び発生しないように我々は最大の努力を払つて防止すべきである。」

1964年10月14日民政府婦人クラブ会員に対する高等弁務官の演説

(抜粋) 一つと広い視野から見て極東に於ける米国政策の重要な基調の一つは日米両国民の親善と両大国間に現存する協力体制の維持と強化であると判断することができるであろう。琉球は総の一部であるがキャンパス全体ではない。

我が国並びに全アメリカ国民の将来の繁栄に貢献したいと願っているすべての在琉アメリカ人は日米両国民間の親善を増進することによつてそれをもつとも効果的に果すことができる。国民間の友好関係は政府レベル協力体制の強化に反映される。

すべての国の国民は自国の国旗を誇りにしており、国家の象徴を損傷することはその象徴を尊敬する人達にとつては侮辱であると考えられる。アメリカ人も星条旗に対しては同じ感情を確かに抱いている。1964年9月のオリンピック聖火行事に於いてアメリカ人によつて引き起こされた日本国旗の損傷事件は日米間の極めて重要な外交問題に発展しかけたが米国政府代表の敏速な措置によつてことなきを得た。1965年の新年の三日間に於ける国旗の持ち去り事件はまたまた両国間の関係に摩さつ種の種をまいたのである。

従つて私はすべての米国民が我が国のため、次の点を絶対に念頭においてもらいたいと要望するものである。

琉球は日本国土の一部であつて対日平和条約の規定に基づいて米国が統治していること。

我々は共産主義侵略に対して日本その他アジアの自由諸国の防衛を援助するため、そしてそうすることによつて米国をより効果的に防衛するために当地に駐留していること。

日本国旗は私有施設には何時でも掲揚出来ること。

日本国旗は琉球の祝祭日、若しくは高等弁務官の許可を得れば何時でも公共施設内で合法的に掲揚出来ること。

諸君はいつ如何なる時でも如何なる場所からも、日本国旗を取り去る権利はないこと。

諸君が日本国旗を損傷した場合は米国の同盟国を侮辱したかどで罪を問われること。

諸君がとにかく日本国旗を損傷した場合は諸君は我が国と極東に於ける最も重要な同盟国との間に重大なトラブルを引き起こすこと。

完

基礎資料

日本の国旗の掲揚と日米関係

琉球における日本国旗の掲揚

琉球列島にいる米国人の中には、アメリカが1945年にこの島を占領したのであるから、われわれは征服者の権利として当地に駐留しているのだという時代錯誤的な考え方を抱いているものがあるが、これはある時代には真実であつたかもしれないが、少なくとも1965年の現在では真実でないし、事実1952年以来真実ではない。

合衆国は、1952年4月28日に効力を発した対日平和条約によつて琉球に駐留しているのである。両国間の条約は多くの点で個人間の契約と似ているのである。各自が他の人と結んだ契約を履行しなければならぬのと同じように、両国間で締結された条約は、その当事国によつて遵守されなければならないということである。

日本と米國を含めたおよそ48カ國の間で締結された対日平和条約では、合衆國に琉球列島を統

治する権利を付与することを規定している。

しかしながら、そのことは琉球が米國の一州であるか、^{或いは米國の一州として意味するものでなければ}また米國の属領であるとか、将来米國の属領になることを意味するものではない。

1951年に対日平和条約が締結されて以来、米國は日本が琉球に対して「潜在主權」を有することを認めてきた。従つて極東の平和が最早や脅威にさらされない状態になつたときに、施政權は日本に返還されることが予想されているのである。合衆國の連邦裁判所は、琉球住民が日本國民であることを認めている。1962年3月19日に故ケネディ大統領は、米國は琉球を「日本國土の一部」であることを認めていると語つた。いひかえれば、諸君が駐留している一大軍事基地機構がおかれているこの島は、日本國土の一部であつて、日本との協定によつて暫定的に米國の施政權下におかれているということである。日本政府はこの^{とりえ}ことに同意しているのである。なぜならば、琉球に自由世界の強力な軍事力が存続することは、日

本自体を含めたアジア全域の防衛に貢献することを日本が認めているからである。

米国は、最初アイゼンハワー大統領によつて公布され、その後ケネディー大統領及びジョンソン大統領に受け継がれた大統領行政命令の規定に基づいて沖縄を統治しているのである。同大統領行政命令は、琉球列島高等弁務官アルバート・ワトソン二世中將に法的効力をもつ布令を公布する権限を付与している。

琉球における国旗の掲揚は、1955年3月16日に公布され、その後改正された民政府布令第144号の第2部第2章第20条によつて規定されている。

その条項の全文は次のとおりである。

「合衆国以外の国の国旗または軍旗は、政府庁舎または構内でこれを掲揚し、使用し、または公的もしくは政治的性質を有する集会、または行列でこれを使用することはできない。ただし、高等弁務官の特別の許可をえた場合はこの限りでない。この規定は、個人の家屋もしくは個人

的集会におけるいかなる国の国旗の使用、または法によつて琉球の祝祭日及び新年の最初の3日間の政府庁舎、もしくは構内における日本の国旗の使用を禁止するものではない。この規定に違反したものは、断罪の上¹⁰⁰ ~~7000~~ドル以下の罰金、もしくは6カ月以下の懲役またはその両刑に処する。」

民政府布令144号のこの条項は、次のとおり解釈されている。

1. 合衆国以外の国の国旗は、この規定に述べられているとおり、高等弁務官の許可なくして政府庁舎または構内でこれを掲揚し、使用し、または公的もしくは政治的性質を有する集会または行列で、これを使用することはできない。
2. 合衆国以外の国の国旗、または軍旗は、高等弁務官の許可なくして個人の家屋及び個人的集会においていつでも掲揚し、もしくはそれを使用することができる。
3. 合衆国以外の国の国旗を高等弁務官の許可な

くして、商社ビルまたは所有物に掲揚すること、またはそれを使用することは特別に禁止されていない。従つてそういう状況及び条件の下で、合衆国以外の国の国旗を掲揚し、もしくは使用しても刑事上の違反とはならないだろう。

4 日本国旗は、法によつて定められた琉球の祝祭日と新年の最初の3日間は、政府庁社もしくは構内で掲揚することができる。法によつて定められた琉球の祝祭日は次のとおりである。

元旦 1月1日(注) 成人の日 1月15日
春分の日 通常3月21日 琉球政府創立記念日 4月1日
天皇誕生日 4月29日 子供の日 5月5日
母の日 5月の第2日曜日 慰霊の日 6月22日
お盆 旧暦の7月15日 としよりの日 9月15日
秋分の日 通常9月23日 体育の日 10月の第2土曜日
文化の日 11月3日 勤労感謝の日 11月23日

(注)これはこの布告の趣旨によつて、1月1日から3日までの3日間の祝祭日を表わす。

琉球の多くの市や町にある街燈施設は、個人の所有に属していることが確認されている。従つて街燈柱から国旗をとり去ることは、個人財産のせつ盗、または破壊行為を構成するものである。

前述の民政府布令の規定が犯されたと想定した場合、そのことは、たとえ不法に使用されている国旗といえども、一般米軍人及び一般大衆にこれを除去し、冒瀆し、損傷し、あるいは持ち去る権利を与えるものではない。このような行為を犯した者は、おそらく民事及び刑事上の責任を問われるであろう。前述の状況下における国旗の持ち去り事件及び同布令の執行は、地元警察の管轄下の問題である。

日本の国旗が、高等弁務官の暗黙の許可で祝祭日以外に公共施設で掲揚される場合がある。その例は、1964年9月に行なわれたオリンピック聖火リレー行事の場合であつた。1965年1月の最初の3日間に米兵によつてもち去られた国旗は、合法的に掲揚されていたもので、法を犯したのは、その国旗をもち去つた軍人であつた。

FACT SHEET: FLYING OF THE JAPANESE FLAG: AND
UNITED STATES-JAPAN RELATIONSHIPS

I FLYING THE FLAG OF JAPAN IN THE RYUKYU ISLANDS

There is an outmoded belief prevalent among some American personnel in the Ryukyu Islands that because we invaded these islands in 1945 we are here by right of conquest. That may have been true at one time, but it is not true as of 1965; and, in fact, it has not been true since 1952.

The United States is in the Ryukyu Islands by virtue of the Treaty of Peace with Japan which entered into force on 28 April, 1952. A treaty between two nations is similar, in many respects, to a contract between individuals. Just as an individual must obey the terms of a contract he has signed with another individual so must two nations each observe a treaty they have signed with each other.

The treaty of Peace between Japan and some 48 other nations, including the United States, provides that the United States is granted the right to administer the Ryukyu Islands. But that does not mean that the Ryukyu Islands are a state of the United States or ever will be. Nor are they a territory of the United States, or ever will be.

Ever since the Treaty of Peace was negotiated in 1951 the United States has recognized that Japan has "residual sovereignty" in the Ryukyu Islands; for years it has anticipated transfer of administrative jurisdiction to Japan when peace is no longer threatened in this part of the world. Federal courts in the United States have recognized that the Ryukyuan people are Japanese nationals. On 19 March 1962, the late President Kennedy said that the United States recognizes that the Ryukyu Islands are "a part of the Japanese homeland." In other words, this area where you are stationed in a large military base complex is a part of the Japanese homeland, for the time being under the administration of the United States by agreement with Japan. The Government of Japan goes along with this arrangement because it recognizes that the presence of strong Free World military

forces in the Ryukyus help protect this whole area of Asia, including Japan itself

The United States administers Okinawa under an Executive Order, originally issued by President Eisenhower and kept in force by Presidents Kennedy and Johnson. This Executive Order gives the High Commissioner of the Ryukyu Islands, Lt. General Albert Watson, II, the right to issue ordinances which have the effect of law.

The flying of flags in the Ryukyu Islands is covered by Article 2.2.20 of Civil Administration Ordinance 144, dated 16 March 1955, as subsequently amended. This article is quoted in full below:

"No flag or colors of any nation other than that of the United States may be flown from or displayed on government buildings or premises, or displayed at any public gatherings or processions of any official or political nature, except with the specific approval of the High Commissioner. The foregoing does not prohibit the display of the flag of any nation on private houses or at private gatherings, or the display of the Japanese flag on government buildings or premises during Ryukyuan holidays established by law and during the first three days of a New Year. Any person who violates the provisions of this section shall, upon conviction, be fined not more than \$100 or imprisoned for not longer than six months, or both."

1. The flag or colors of any nation other than that of the United States may not be flown from or displayed on government buildings or premises, or displayed at public gatherings or processions of any official or political nature without the approval of the High Commissioner as stated herein or otherwise granted.

2. The flag or colors of any nation foreign to the United States may be flown from or displayed on private houses and at private gatherings at any time without approval of the High Commissioner.

3. Flying or displaying the colors of any nation foreign to the United States on commercial-type buildings or property without approval of the High Commissioner is not expressly prohibited. Thus, no criminal offense would be committed if the flag or colors were flown or displayed under these circumstances and conditions.

4. The Japanese flag may be displayed on government buildings or premises during Ryukyuan holidays as established by law and during the first three days of the New Year. The holidays established by law are:

New Years Day	1 January *
Adult's Day	15 January
Vernal Equinox	Usually 21 March
Government of the Ryukyu Islands Inauguration Day	1 April
The Emperor's Birthday	29 April
Children's Day	5 May
Mother's Day	Second Sunday in May
Memorial Service Day	22 June
Obon	15 July by the Lunar Calendar
Old People's Day	15 September
Autumnal Equinox	Usually 23 September
Sports Day	Second Saturday of October
Culture Day	3 November
Labor Thanksgiving Day	23 November

* This is a three-day holiday for purposes of the ordinance, January 1 through 3.

It has been determined that street lighting facilities in many Ryukyuan cities and towns are privately owned. Thus removal of a flag from a lamp post may constitute stealing or destroying private property.

Assuming that in a given instance the provisions of the CA Ordinance cited above have been violated, this fact does not give service personnel generally and the public at large a license to remove, desecrate and destroy or take and carry away the illegally displayed flag. Those persons who commit such acts subject themselves to possible civil and criminal liability. Removal of the flag under the circumstances indicated and enforcement of the ordinance are matters within the jurisdiction of the local police.

There are times other than holidays when the Japanese flag is flown on government buildings with the tacit permission of the High Commissioner. This was the case during the Olympic Torch Relay program in September 1964. Flags that were removed by American servicemen during the first three days of January 1965 were flying legally, and it was those who removed them who were violating the law.

II. FRIENDSHIP AND PARTNERSHIP BETWEEN THE UNITED STATES AND JAPAN

The following statements by President Kennedy made originally in March 1962 clearly illuminate the relationship between Japan and the United States over the Ryukyus. In commenting on the findings of a task force he sent to Ryukyu Islands to report on conditions and to make recommendations for changes in policy, the late President said:

"The report of the task force examines in detail the problem of reconciling the military imperative for continued United States administration with the desires of the Ryukyuan people to assert their identity as Japanese and obtain the economic and social welfare

benefits available in Japan and to have a greater voice in the management of their own affairs. The report has also considered in the same context the desire of the Japanese people to maintain close contact with their countrymen in the Ryukyus.

"I recognize the Ryukyus to be a part of the Japanese homeland and look forward to the day when the security interests of the Free World will permit their restoration to full Japanese sovereignty. In the meantime, we face a situation which must be met in a spirit of forbearance and mutual understanding by all concerned. I have directed that a number of specific actions be taken to give expression to this spirit by the United States, to discharge more effectively our responsibilities toward the people of the Ryukyus, and to minimize the stresses that will accompany the anticipated eventual restoration of the Ryukyu Islands to Japanese administration."

Further light on the relationships between the United States and Japan relating to the Ryukyus has been shed by the High Commissioner of the Ryukyu Islands in various statements quoted below:

Remarks by the High Commissioner at a Kadena Air Base "Dining-In," on 22 September 1964:

(Excerpts) "The cornerstone of United States policy in the Far East is partnership between the United States and Japan. The Ryukyu Islands must not be permitted to become a serious problem in United States-Japan relations."

"My instructions from Washington are to so administer the Ryukyu Islands as to maintain a climate of acceptability for the military bases and to insure that the so-called 'Okinawan Problems' do not

become a serious issue between the governments of Japan and the United States. I intend to fully carry out this directive."

"The respective military services can best help me to do my job by:

".....Avoiding, insofar as possible, all incidents and behavior which bring serious friction into Ryukyuan-American relationships and Japanese-American relationships. I have time for only one example: A few days ago, some incidents involving alleged tampering with the Japanese flag by American servicemen very nearly became a serious irritant in the relationships of the United States and Japanese governments. This kind of thing must be prevented from happening, by all means at our disposal."

Remarks by the High Commissioner to members of the USCAR Women's Club, 14 October 1964: (Excerpts) "From a higher vantage point, we would see that one of the primary foundations of our country's policies in the Far East is friendship between the American and Japanese people, and the maintenance and enrichment of the existing partnership between the two great nations. The Ryukyu Islands are a part of the picture, but they are not the entire canvas.

"All Americans stationed in the Ryukyu Islands who wish to contribute to the future welfare of our country--and I believe this includes all Americans--can best do so by enhancing the existing friendship between the American and Japanese people. Friendly relationships between the people will be reflected in a strengthening of partnership at the governmental level."

All people of every nation are proud of their own flag, and tampering with any national symbol is considered an insult by those who revere it. Americans certainly feel this way about Old Glory. The removal of Japanese flags by Americans during the Olympic Torch ceremony in September 1964 very nearly caused serious diplomatic trouble between Japan and the United States, and was averted only by prompt action by the representatives of the Government of the United States. Removal of flags during the three-day New Year's holiday in 1965 again was a source of irritation in the relations between the two nations.

It is essential that all of us, for the good of our own country, remember these points:

THE RYUKYUS ARE A PART OF THE HOMELAND OF JAPAN! ADMINISTERED BY THE U.S. UNDER TREATY PROVISIONS!

WE ARE HERE TO HELP PROTECT JAPAN, AND OTHER FREE NATIONS IN ASIA AGAINST COMMUNIST AGGRESSIONS, AND IN SO DOING TO BETTER DEFEND THE UNITED STATES!

THE JAPANESE FLAG MAY FLY ON PRIVATE PROPERTY AT ANY TIME!

THE JAPANESE FLAG MAY LEGALLY FLY ON GOVERNMENT BUILDINGS OR PREMISES ON ANY RYUKYUAN HOLIDAY, OR AT ANY OTHER TIME WITH THE APPROVAL OF THE HIGH COMMISSIONER!

YOU DO NOT HAVE THE RIGHT TO REMOVE THE JAPANESE FLAG FROM ANY LOCATION, ANYWHERE, AT ANY TIME!

WHEN YOU TAMPER WITH THE FLAG OF JAPAN, YOU WILL BE ACCUSED OF INSULTING AN ALLY OF THE UNITED STATES!

WHEN YOU MOLEST THE FLAG OF JAPAN IN ANY WAY, YOU MAY CAUSE SERIOUS TROUBLE BETWEEN YOUR COUNTRY AND ITS MOST IMPORTANT ALLY IN THE FAR EAST!

尚考也

北米局長

参事官

北米課長

沖縄における日本国旗

掲揚問題

1. 沖縄における日本国旗掲揚
に関する米側法令

1. 昭和20年(1945年)米軍の沖縄占領後、海軍の政府は布告第2号「戦時刑法」(公布の日不詳)により、日章旗を掲揚するものに対し、禁錮又は罰金に処する旨を規定した。

2. 昭和24年(1949年)6月28日付陸軍の政府布告第32号「集成刑法及び手続法典~~第2章~~」

GA-4

外務省 3841

内閣上村

第2章「公安を害する罪」は、日本帝国又は米国以外の国族を掲揚

するものは処罰せらる旨規定した。

3. 平和条約発効に伴い、昭和27年(1952年)4月28日付軍政府令

第144号(改正第26号)「刑法並に訴訟手続法典」第2部第2章 2の2の20は

「合衆国以外の国の旗又は軍旗は、政府庁舎又は構内にてこれを掲揚し、使用し又は公的若しくは政治的性質を有する集会又は行列にてこれを使用するときはできな。但し、民政副長官(現在では高等米務官)の特別

GA-4

外務省

の許可を得た場合はこの限りではない。

右は政治的意味を伴わない限り、個人

の家屋又は個人的集会における使用

を禁止することを意味するものではない。

と規定し、高等公務官の許可を受けた

場合は公の施設及び公的行事に

日本国旗を掲揚しうることとなり、

個人の家又は個人的集会には許可

を要せず、常時日本国旗を使用し

うることになった。

4. 昭和36年(1961年)12月27日

体布令第144号 改正第17号を

もつて、昭和37年1月1日以降

沖縄の祝祭日及び正月3日間は

公の施設に日本国旗を掲揚

することか許可された。

現在の法令は ^{条文(292920)} 是の如くである

CODE OF PENAL LAW AND PROCEDURE

1. Civil Administration Ordinance No.144, dated 16 March 1955, entitled "Code of Penal Law and Procedure," as amended, is hereby further amended by rescinding Section 2.2.20 and substituting the following therefor:

"2.2.20. No flag or colors of any nation other than that of the United States may be flown from or displayed on government buildings or premises, or displayed at any public gatherings or processions of any official or political nature, except with the specific approval of the High Commissioner. The foregoing does not prohibit the display of the flag of any nation on private houses or at private gatherings, or the display of the Japanese flag on government buildings or premises during Ryukyuan holidays established by law and during the first three days of a New Year. Any person who violates the provisions of this section shall, upon conviction, be fined not more than \$100 or imprisoned for not longer than six months or both."

2. The effective date of this Change is 1 January 1962.

FOR THE HIGH COMMISSIONER

又、 沖縄において日本国旗掲

揚の許可に関する住民の運動経過
沖縄

1. 昭和27年(1952年)6月4日 沖縄

教取負組合は、琉球政社経由

民政社に於て、学校に国旗を掲揚

したい旨文書をもつて請願したが、

同月12日付をもつて、民政社は

「講和条約によつて日本の潜在

主権を認めらるものであるが、琉球

政社が日本政府と同義法である

こと、日本政府との繋りを持つ

機関であることを決して認め

るものではない。従つて政社の

施設である学校の建物及び

儀式において日本の国旗の掲揚を

承認することはできなから旨同

答した。

2. 同年12月11日付をもつて民政副

長官(現在の高等采務官)は行

政主席宛書簡をもつて、昭和28年

元旦に、日本国旗の掲揚を許可す

る。ただし政治的意味を含む公

的片舎への掲揚は許可しない。掲

揚は元旦に限る。それ以後は掲

揚すべからざる旨を通報越

した。

沖縄において日本国旗の掲揚の

許可されるのは、これがはじめて

である。

3. 昭和29年(1954)元旦には、

琉球政社の昭和28年12月24日

付要請に対し、民政府は

下記の条件でこれを許可した。

(1) 掲揚は元旦に限る

(2) 公共の施設に掲揚することを認め

(但し地方教育委員会管理下の学

校には掲揚を認めない)

(3) 公的又は政治的の性質を有する集

会場には行列に使用するこ

と認めず、又は政治的の意味を有

せる様な方法で日本国旗を

掲揚してはならない。

4. 昭和30年(1955年)の正月に国旗

掲揚許可方針をめぐり琉球政社の

要請に対し、民政府は、一般家

庭において、元旦に限り日本国旗

を掲揚することを許可した。従来

許可されたいた学校における掲揚

は許可されなかった。

備考、(1) 昭和29年中、日本建国青年会は

沖縄の学校へ国旗を贈る運動を

展開し、大国旗300旗を寄贈し、

沖縄青年連合会および各学校

に配布した。

(2) 昭和33年7月17日、社会党、労

働組合、農民連合等が結成した

「沖縄の国旗を贈る会」は

国旗300旗を立法院議長

安里積千代へ贈った。

5, 昭和34年12月7日仕書面をもつて

(神尾教取之会は)

高井年務官に対し 昭和35年元旦に

学校での口旗掲揚の許可方を

要請したのに対し、高井年務官は

12月23日仕文書をもつて、

「布令第144号 2の2の20に於て、

アメリカ合衆国以外の口旗を、

琉球政社の建物(公立学校校

舎を含む)に掲揚することを

認めない」と、旨回答した。

6, 昭和36年(1961年)6月の池田、中曽根

会談の結果、同年8月23日高井

年務官は行政主席の書簡をもつて、

同日「お盆の日」に政社建物に日本に

旗の掲揚を許可する旨通告し、この

後、としおりの日(9月15日)及び秋分

の日にも同様の通告があったが、

12月27日布令第144号^{改正}

第17号^(昭和37年1月1日以降)をもつて、(神尾の祝祭日及び

この日)は公の施設に日本に旗

を掲揚しうることを存した。

六三、 沖縄の国旗掲揚問題

關於日本政府の対米

交渉経緯

1. 昭和32年(1957年)6月岸総理

訪米の際、総理よりダレス、国防

長官に対し、沖縄における

日章旗の掲揚が許されること

要請したが、ダレスは婉曲に

回答を避けた。

2. 昭和35年(1960年)9月12日

小坂外務大臣、ハーター国防長

官会談の際、小坂大臣より

「例えば日本人の習慣に従い、

正月には小学校に日章旗の掲揚

を許すというようなことを考慮に

費「たい」と申し入れたところ、

ハーター長官が「国旗問題は

初耳であるが、検討したい」と答

えた次第であり、^(外務省は)同年10月24日

「正月以外の祝祭日には、学校

に日章旗を掲揚すること」

につき米国内閣と交渉する方

針を定めた。(大塚次官、客員官、アジヤ

局長、アキヨ局長 決裁済み)

(3) 沿革

同年10月26日宇山参事官は

米大使館スタッフマシーの来訪を

求め、沖縄の学校で日本

旗の掲揚を許されることは

1953年及び1954年のみで、1955年以降は不許可となつてゐる。岸^前総理大臣も^{1952年}本問題について米口政社の首脳部と話し合つた経緯があるが、沖縄住民の福祉向上の^{ため}に諸種の計画に^{関する}費用の協力を^{する}ことも、日米のどちらか一方を^{請求}したことが、相手方^{から}の^{受入}れられ、実施の緒^はついてゐる。この際、口旗問題^{について}も考慮ありたいと申し入れた。

3 ~~4~~ 9月15日 ~~及び11月16日~~ 宇山参事官はキッド参事官の来訪を^{ため}、昭和36年元旦には、^{沖縄で}日本に^旗の掲揚を^{許可}する^{よう}に^{請求}し、11月16日、12月9日、同14日^に回答を^{督促}した。 外務省

5、昭和36年6月の池田総理^が米の予備会談の際、おが方より、日本国旗掲揚について住民の^{間に}強い要請のあることも^{鑑み}、国の祝祭日には学校に日本国旗の掲揚を^{許可}あり^{たい}旨のトーン・ペーパーを手交したが、マニギ一次官補は^{朝海大使に}対し、日本に^旗掲揚問題は慎重に検討^{して}い^らる旨述べたが、6月21日、総理が予備会談の際、総理が「問題は固苦しく考えず、新年のみといわず、日本の祝祭日には^旗掲揚^がある^{こと}とすれば、米口の思いやりを^{沖縄}住民も

感謝するであろう」と述べたのに対し、
ケネディ大統領は、「日本の祝
祭日の数と確かめな上で、何と
かすべしであろうと思ふから、日米長
官と協議の上（明後）回答すべし
と答えた。

附4、 沖縄における国族事件

(1) 昭和39年9月7日、沖縄コガ市におき、
オリンピック聖火歓迎のため聖火通踏
街灯柱に万口旗とヒコ旗掲揚土に
いた日本口旗6枚が、米兵3名により
持ち去られた。

米兵3名は琉球警察に逮捕され、MPに
引渡され、口旗は警察と通じ
区遺されたが、内5枚は無事だが、
1枚は引降す際上部の穴の部分が
破れ土に落ちたことである。

その後米側より9月15日 岩間新助
官は陳謝の意を表すこととし、
在沖縄全軍員に沖縄在住の

合半人の死に二種の事件が周知の様
注意を喚起した。

米駐日大使も、権名大臣に
遺憾の意を表わされ、今後この
事件が周知されることより、米日政社
当局に可成り限りの措置を
とる旨を述べた。

(犯人は違ふ措置をとり得るに
あつたが、措置の結果の通報は受け
ない)

本件は国会に於いては質問があつたが、
権名大臣は「米日側が遺憾の意を
表明し、米日、将軍閣下は、是れ違ふ
の措置をとるべきである」と言つた。了
承した」との趣旨の答弁を行つた。

(2) 昭和40年10/10、宜野湾市に於いて

米兵による日本国旗持ち去り事件が

24時
発生した。犯人は係員も米軍人で

あつたが、この犯人が被害者を

訪れ、陳謝し、国旗を返還し、米

国旗代に25種を支拂つた。

米軍当局係員は、報道機関を廻つて事

関係の説明遺憾の意を表した。

高層幹部は米軍に對し、日本

旗を尊重するよう通報した。

(本件については国会では「米

兵疑は行方不明)」